



橋下・維新改革の6年を振り返る

いいことも悪いことも「大阪」から始まる(その1)

2014年10月24日(金) 上山 信一

早いもので橋下徹氏が政治の舞台に登場してからもうすぐ7年になる。この間に、大阪都構想をテコに一都市でしかない大阪の問題をナショナルアジェンダにし、地方政党「大阪維新の会」を創り、それを議員数53名を擁する国政政党「維新の党」に発展させた。好き嫌いはあろうが、稀にみるやり手の政治家であることを否定する人は少ないだろう。

筆者は、たまたま大阪生まれの大阪育ちである。10年前に当時の大阪市助役の大平光代氏に頼まれ、市役所の経営改革を手伝った。それ以来、故郷である大阪のまちの改革にずっと関わり、橋下徹氏には知事就任直後から助言をしてきた(2008年から大阪府の特別顧問、また2011年からは大阪市の特別顧問)。

そこで向こう数回にわたり、すぐそばで見てきた橋下改革の実像を紹介するとともに、その評価を試みたい。

大阪は衰退する地方都市の先駆け

大阪は日本で第2の大都市である。

しかし、大阪は同時に、衰退するわが国の地方都市の先駆け的存在でもある。多くの地方都市は、特に何もしなければ、この20年の大阪と同じような衰退の経路をたどるだろう。ちなみに、地方にとって東京は全く参考にならない。東京はグローバル経済という海に浮かぶ空母のようなものであり、東京の真似をしても地方の将来は描けない。

その点、大阪は日本のフツウの地方都市であり、経済の大半は地場の中小企業で成り立っている。そんな地元経済が崩れかかっている。橋下改革(以下「維新改革」という)では、それを必死で立て直そうとしている。そんな大阪の改革は、地方都市にとって身近なモデルになるのではないか。そんな思いでこのテーマを書くことにした。

厳しい現実を直視する

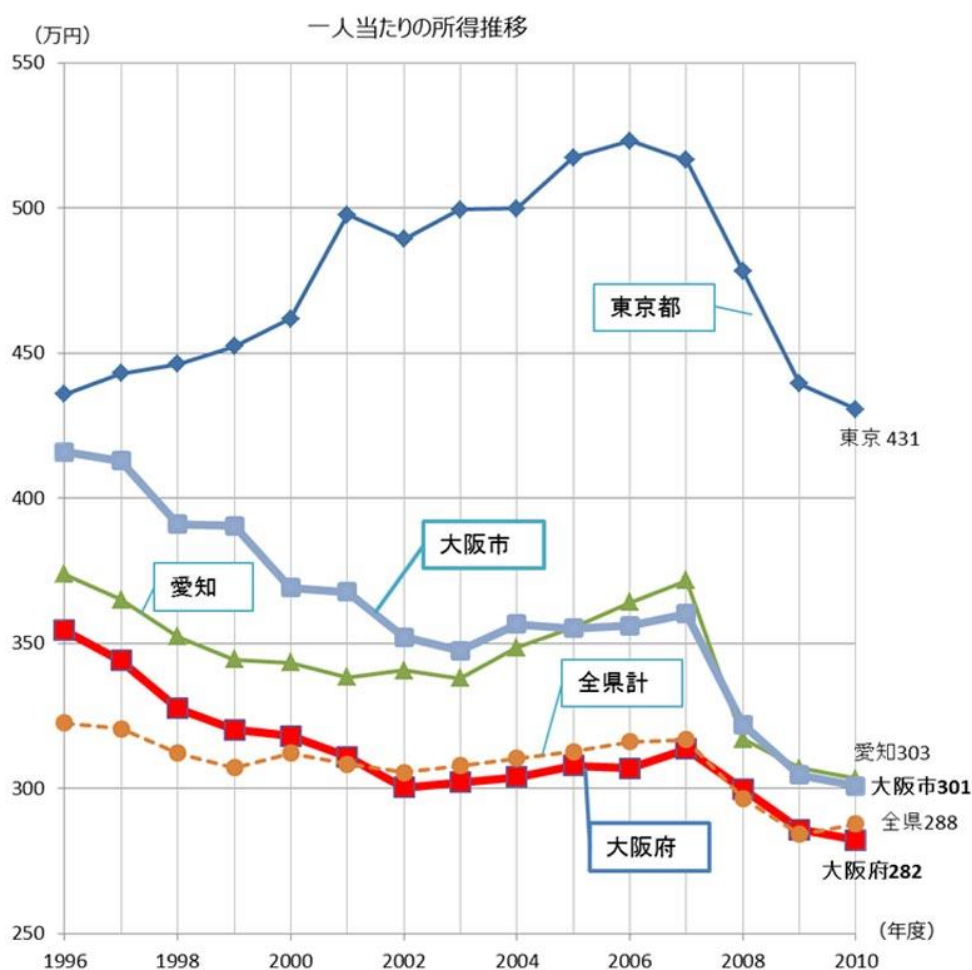
大阪は急速に窮乏化しつつある。大阪は47都道府県中、経済、社会の指標の数々の分野でワースト上位にある。次の表のとおり、とても日本第2の都市とは思えないほどの惨状である。

項目	ワースト順位(全国都道府県)
生活保護受給世帯数比率	1位
ホームレス数比率	1位
完全失業率	3位
離婚率	2位
結核罹患率	1位
全国学カテスト(小学校)国語 B	3位
全国学カテスト(中学校)国語 A	2位
全国学カテスト(中学校)国語 B	2位
小中学校の長期欠席者数比率	1位
児童虐待相談件数比率	1位
刑法犯認知件数比率	1位
ひったくり認知件数比率	1位
ボランティア行動率下から	1位

注：データは厚労省/厚生統計要覧・労働力調査・人口動態調査、文科省/学校基本調査、警察庁/犯罪統計などによる(2011年～2013年)

大阪市はもっとひどい。完全失業率、離婚率、生活保護受給比率(世帯ベース)、ホームレス数比率、平均寿命(短かさ)、結核罹患率、自殺率、小中学校の長期欠席者数比率、児童虐待相談件数(人口)比、の全てにおいて政令指定都市で全国1位を独占する。

それでも大阪は大都市である、豊かな方だろうという疑問があたりだろう。確かにかつては東京に次ぐ所得の高さを誇った。しかし、下の図のとおり、この20年ほどで所得は急速に低下し、今や全国平均を下回る。



内閣府県民経済計算を元に府作成 (1996～2000：平成12年基準計数、2001～2010：平成17年基準計数)

また、人口1人当たりのGDP(国内総生産、ドル、購買力平価ベース)でみると大阪はもはやシンガポールや香港以下である。

しかもこの状況はこの10年来、悪化する一方だ。2001年から2011年にかけての実質GDPの平均成長率は、東京が0.22%、愛知が0.82%、福岡が0.85%だった。いずれも低い、全国平均

値(0.22%)をも含めてみんな一応プラスだ。しかし我らが大阪の数字はなんとマイナス 0.12%だった…。

商都の底の浅さと人材の流出

なぜ大阪がいち早くだめになったのか。東京のような首都機能を持たないため、金融や研究開発など高度なサービス業が発展しなかった。また、愛知の自動車のように強い成長産業がない。

繊維と家電は強かったが、斜陽業種になった。京都のような文化遺産もない。元来が集散地、商都であり、フローの経済活動任せの街なのだが、その割に大きく、シンガポールや香港のような小回りが利かない。また大阪府と大阪市に分かれ、投資も政策もバラバラだった。

さらに、商都に育った大阪人は自由な気風であるため、ヤバイと思ったらさっさと故郷を出て行く。その結果、稼ぐ力のある大阪人が大量に東京や海外に流出していった。かくして、所得が下がって社会指標が悪化すると、企業の投資が減り、負のスパイラルに陥っていった。

かつて 1930 年代、大阪は東京を上回る経済規模を誇った。しかし、戦後は一貫して経済的地位を低下させ、今や社会問題が蔓延する街になった。大阪府と大阪市は、ひたすら生活保護の支給や犯罪対策などの問題解決に追われてきた。福祉予算がふくれ上がる一方で、税収はひたすら減少し、大企業の本社が東京に流出した。かくして 2000 年に入ると、街を建て直す元気すら失い、知事や市長の成り手もなかなか見つからないという状況に陥っていた。

いきなり府議会議員定数を 2 割カット

そんな中、2008 年の知事選挙で「どげんかせんといかん」と登場したのが橋下徹氏(当初知事、現市長)である。やがて松井一郎氏(現知事)や浅田均氏(前府議会議員)と意気投合し、大改革を始める。その後の八面六臂の活躍で 7 年弱にわたり、数々の施策を展開してきた。その結果、やっと少し硬直状態を脱しつつあるというのが大阪の街の現状だ。

だが、大阪は人口 885 万人(うち大阪市は 268 万人)の巨大都市だ。負のスパイラルに陥ってしまうと、その再生は並大抵のことではできない。どこかの国のなんとか創生くらいではびくともしない。国が小金をばらまき、首長が「笑顔があふれる楽しい街」「コミュニケーションを大切にする街」とかのさわやかなフレーズを掲げ、改革を唱えたって何も変わらない。

なにせ住民にも企業にも役所の職員にも負け癖がついてしまっている。大阪の維新改革は、そんなよそらの自治体の財政再建やらとは比較にならない難しさである。何せこの改革は役所の改革にとどまらない。急速に衰退する都市の再生に挑むのである。

経済問題、社会問題、そして行政能力や政治のあり方まで踏み込んで、同時に一気に解決しなければならない。だから橋下&松井&浅田トリオの維新改革は、大胆かつ前代未聞のスケールとなった。決断力のすごさは大阪維新の会が過半数を握るやいなや、いきなり府議会の議員定数を109から88に(約2割)削ってしまったことから伺えるだろう。それ以来、野党とのガチンコ勝負が続いている。

改革の6割は世直し

政治面の動きはさておき、橋下前知事、市長、そして松井知事の行政面の手腕はどうなのか。先般9月2日に大阪府市合同の統合本部会議が開かれた。そこで私は特別顧問として府と市のこの6年間の改革評価結果を発表した。この6年間に大阪府と大阪市がやってきた改革は、主なものだけで164項目もあった。

そのうち、効率改革や経費削減などのいわゆる行政改革はわずか4割で、残りの6割は、インフラの見直し、成長戦略、そして生活保護の見直しや教育の改革など社会政策のイノベーションが占めた。

やはり大阪の維新改革は異質だ。普通、行政改革といえば役所の効率化が中心だ。しかし大阪の場合は府と市が全力を傾けて街の再生に取り組んでいる。

かすかな好転の兆し

成果はどうか。うなぎ登りだった生活保護の受給者数が伸び止まった。全国最下位に貼り付いていた学力テストの成績がわずかながら上がり始めた。また、国を動かし、伊丹空港を民営化して関西空港の債務処理もできた。

市役所が建てた高層ビルを府が買い取って庁舎にした。市民に身近なところでは、地下鉄の終電が40分も繰り下げになった。地下鉄の売店から外郭団体が追い出され、ファミリーマートとポプラが入った。低所得者世帯の高校生の授業料の無償化を中所得者にも拡大した。ひとことでいうと、過去の行政改革の枠をはるかに超えた施策を進め、目覚ましい成果が上がっている。

なぜか成果はニュースにならない

だが、その成果はあまり報道されることがない。いずれも他の自治体なら一面トップの大ニュースであり、1つやっただけで首長は次の選挙は大丈夫といわれるほどの大きな成果である。しかし、大阪では前代未聞の犯罪、事件、事故が続出する。そのせいか、こうした地道な努力や改革はあまり報道されない。また、一方では、地下鉄やバスの民営化、大阪市の病院と府との統合な

どの大型案件が目白押しである。いずれも議会で改革に反対する野党とガチンコでもめている。これらについては、改革の中身よりも、そのもめている状態や政治的駆け引きばかりが報道される。

そのため、府民市民はもとより、全国の人たちは、大阪の改革はあまり進んでいないという印象を持たれているように思う。これは大変残念だ。大阪では、今までの大都市にない大改革が進行中で、すでに成果を出し、今も次々に仕込まれているのである。

高過ぎる目標と理想？

大阪の改革の成果が今一つうまく伝わらないもう1つの理由は、意外なところにある。それは橋下氏個人の理想が極めて高いということである。大阪維新の会は、都構想を掲げる。大阪市を解体し、府と合併させ、さらに道州制を実現し、国政も根こそぎ刷新したいと本気で考えている。橋下氏のこの高い理想、切迫感に照らすと、目の前の大阪市議会とのバトルはあまりにもむなしくふがない。

そこでつい本人は「まだまだだ」とぼやく。また、橋下氏は「慰安婦が」「集団自衛権が」「朝日新聞が」と大阪の改革以外に批判のほこ先を広げる。

世の中の間違ったことが大嫌いで、気が付くと口を開かずにおれないのである。先日のヘイトスピーチ批判もその一例だ。普通の政治家なら黙っている話にわざわざ口を出す。知事、市長として十二分の実績を出しているのに、わざわざ高いボールを取りに行かずこけたりする(慰安婦発言問題)。それでファンは「けなげである。まっとうだ。断固応援する」と思う。だが、「騒がしいやつ。大人の論理がわかっていない」と冷ややかな視線を向ける知識人も多いのである。

ちなみに大阪人的にいうと、橋下徹とはこんな存在である。傾きかけた商家(大阪)の跡取り(首長)に弁護士資格を持つ若者が抜擢された。若者はあっという間に仕事をこなし、古くからの従業員たち(行政職員や財界人など)は「ええなあ」「やるやないか」と評価している。

しかし本人はこの程度の改革ではまったく飽きたらない。もっと急いで、もっと根こそぎ改革しなければ未来はないと信じている。おまけに自分の商売(大阪の経済)だけでなく、業界全体の行く末をも案じている。それで国のあり方だの、防衛だのにも口を出す。従業員やなじみの客は心配顔でつぶやく。「それはあんたの仕事やない」「隠居してからやりはったら…」と。

しかし橋下は、大阪の改革と同時にこの国のあり方も変えないと、大阪にも日本にも未来はないと信じている。なぜなら、大阪問題の根っこにあるのは、行政の失敗ではなく経済の不振だからだ。また、個人の自立が地域の自立につながり、それで国としても自立できると考えている。

赤字続きだった大阪府の実質収支は黒字に転換し、それが5年間も続いている。これは明らかに維新改革の実績だし、先述したようなワースト3だらけの大阪から脱出できる可能性も見えつつある。しかし、今の改革も経済の再生なしには持続しえない。だから大阪維新と日本維新はセットなのだ。

橋下氏を政治の道へいざない、今も府市の特別顧問を務める堺屋太一氏の語録に「いいことも悪いことも大阪から始まる」という名言がある。日本経済の悪化と共に大阪は真っ先に衰退した。しかし、真っ先に変わりつつもある。全国の地方創生の先駆けとして、またこれからの日本の改革の先例として、次回からこの6年間の大阪の維新改革の道のりを、具体的に紹介したい。

(構成: 片瀬京子)

[このコラムについて](#)

上山信一の“あまのじゃく”改革談義

この連載では、“改革屋”の元マッキンゼー共同経営者である上山信一・慶応義塾大学総合政策学部教授が、世間の本音を代弁し、世の中に転がっているおかしいことを次々と斬っていきます。

日経BP社

Copyright © 2006–2014 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.